

平成29年長野県労働環境等実態調査票

【事業所調査】

アンケート調査へのご協力をお願い

この調査は、県内民営事業所に雇用される従業員の方々の雇用環境の実態を把握し、労働行政の基礎資料とすることを目的として行うものです。調査票にご記入いただいた事項については、**他に漏らしたり、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご回答ください。**

ご多忙のところ誠に恐縮でございますが、調査の趣旨にご理解を賜り、何とぞご協力をいただきますよう、お願い申し上げます。

調査結果は1月上旬長野県公式ホームページで公表予定です。 長野県の労働統計 検索

URL : <http://www.pref.nagano.lg.jp/rodokoyo/sangyo/rodo/toukei/toukei/index.html>

【ご記入前にお読みください】

- 1 この調査は、平成24年経済センサス活動調査により作成されたデータベースをもとに、「5人以上の常用労働者を雇用する県内4,000事業所」にお願いしております。もし現在、社名や業態が変わっている場合でも、現状でご回答いただけましたら幸いです。また、万が一「5人以上の常用労働者を雇用する事業所」に該当しない場合は、お手数ですが本紙はご処分願います。
- 2 回答は、人事労務管理のご担当者様にお願いします。
- 3 特に断りのない限り、平成29年4月1日現在雇用しているすべての従業員に関してお答えください。
- 4 選択制の質問の場合は該当する番号を○で囲んでください。
- 5 「その他」に○をつけた場合、ご面倒でも具体的な内容を記入してください。
- 6 ご記入が終わりましたら、返信用封筒(切手不要)に入れて、6月30日(金)までにご返送ください。

【調査に関するお問合せ先】長野県産業労働部労働雇用課調査情報係 担当：小林
電話 026-235-7119 FAX 026-235-7327
住所 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2
E-mail rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

1. 事業所の概要

※この欄が未記載ですと、無効回答となってしまいますので、記載もれのないようお願いいたします。なお、名称等は、集計に際して照会させていただく場合と、後日予定している「正社員」の方への無記名アンケートに御協力いただける場合のアンケート用紙送付先としてのみ使用し、他の用途には一切使用いたしませんので、是非御記載をお願いします。

事業所名、(所在市町村)	()					
業種 <主な業種ひとつだけ>	1	建設業	2	製造業	3	情報通信業
	4	運輸業, 郵便業	5	卸売業, 小売業	6	金融業, 保険業
	7	不動産業, 物品賃貸業	8	学術研究, 専門・技術サービス業	9	宿泊業, 飲食業
	10	生活関連サービス業・娯楽業	11	教育, 学習支援業	12	医療, 福祉
	13	サービス業 (他に分類されないもの)				
常用労働者	1	5~9人	2	10~29人	3	30~49人
	4	50~99人	5	100~299人	6	300人以上
ご記入者	所属		氏名		電話	

※常用労働者とは下記の①～⑤に該当する方をいいます。

- ①期間を定めずに雇われている従業員
- ②1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者
- ③日々雇われている者又は1ヶ月以内の期間を定めて雇われている者で、平成29年2月及び3月の各月に各々18日以上雇われた者
- ④取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般の従業員と同じ給与規則若しくは同じ基準で毎月の給与の支払を受けている者
- ⑤事業主の家族のうち、その事業所に常時勤務して給与の支払を受けている者(パート含む)で、上記①～③のいずれかに該当する者

※人材派遣会社からの派遣従業員及び受託業務従事者は含めません。(ただし、貴事業所が派遣元事業所の場合、他の事業所に派遣中で上記①～③のいずれかに該当する方は常用従業員に含めてください。)

2. 労働時間について

問1 貴事業所では、変形労働時間制、みなし労働時間制等を採用していますか。

1	採用している	2	採用していない
---	--------	---	---------

↓ 内容を教えてください。(複数回答可)

1	1週間単位の変形労働時間制	2	1か月単位の変形労働時間制	3	1年単位の変形労働時間制
4	フレックスタイム制	5	事業場外のみなし労働時間制	6	専門業務型裁量労働制
7	企画業務型裁量労働制	8	その他()		

問2 労働協約や就業規則等で定められた所定労働時間(休日や残業時間などは除く)は何時間ですか。

なお、変形労働時間制を採用している企業における所定労働時間については、平均時間で記入してください。

(1) 1日の所定労働時間

(2) 1週間の所定労働時間

	時間		分
--	----	--	---

	時間		分
--	----	--	---

問3 「労働時間全体(残業は除く)を短縮する取り組み」を実施していますか。

1	実施している	2	実施していない
---	--------	---	---------

↓ 内容を教えてください。(複数回答可)

1	所定労働時間の短縮	2	年次有給休暇をふやす
3	年次有給休暇の計画的付与の実施	4	連続休暇制度の導入・拡大
5	その他()		

問4 「勤務間インターバル規制(※)」についてお伺いします。

1	既に導入し、就業規則等に定めがある	2	就業規則等で定めてないが、実態として導入している
3	きっかけ(助成金等)があれば導入したい	4	導入したいが、人員が少ないので難しい
5	導入したいが環境整備が困難	6	残業がない(少ない)ので導入の必要がない
7	インターバル規制について知らない	8	その他()

※長時間労働是正のため、勤務終了から次の勤務まで一定の時間を空けること。

問5 「残業を減らすための取り組み」を実施していますか。

1	実施している	2	実施していない
---	--------	---	---------

↓ 内容を教えてください。(複数回答可)

1	ノー残業デー・ノー残業ウィークの導入	2	上司からの呼びかけ
3	実労働時間の把握	4	残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起
5	残業ルール(事前届け出制等)の導入	6	適正な人員配置
7	従業員(非正規社員を含む)の増員	8	業務の外部委託
9	業務内容の見直し	10	定時退社の実績を人事評価に反映する
11	その他()		

問6 「時間外労働（残業）が発生する要因」と思われるものに○をしてください。（複数回答可）

1	人員削減により、人手不足のため
2	専門職などの必要な人材が不足しているため
3	季節的な繁閑の差が大きい
4	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため
5	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため
6	取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため
7	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため
8	天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため
9	従業員が残業手当や休日手当を期待しているため
10	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため
11	突発的な業務がしばしば発生するため
12	その他（ ）

問7 就業規則等で、残業時間の上限を設定していますか。それは1か月あたり何時間ですか。

1	設定していない	2	設定している（ ）時間
---	---------	---	-------------

問8 従業員1人当たりの残業時間は、3年前と比較してどうですか。

また、増減の理由と思われるものに○をしてください。（複数回答可）

増 減		増減の理由（複数回答可）						
1	増えた	→	1	人員が増えた	2	業務量の変化	3	残業縮減対策に取り組んだ
2	減った		4	その他（ ）				
3	変わらない							

問9 残業の多い従業員について、経営側ではどうお考えですか。（複数回答可）

1	責任感が強い	2	仕事ができる
3	人事面でプラスに評価	4	仕事が遅い
5	残業代が必要なため残業している	6	仕事以外にやることがない
7	人事面でマイナスに評価	8	特に何も考えない

問10 恒常的な長時間労働について、経営側ではどのようにお考えですか。（複数回答可）

1	人材が不足しているのでやむを得ない	2	残業代を支給しており、問題とはならない
3	生産量等が増えることは企業にプラス	4	集中力や処理能力が低下し企業にマイナス
5	事故等のリスクが高まることは企業にマイナス	6	残業代の支出が、企業にマイナス
7	改善する必要がある	8	該当する従業員がいないのでわからない
9	その他（ ）		

問11 残業せずに定時退社する従業員を、人事面でどう評価しますか。

1	プラスに評価	2	マイナスに評価	3	特に考慮しない
4	その他（ ）				

問12 「プレミアムフライデー」、または同様の、退社時刻の繰り上げの取り組みを実施していますか。

1	「プレミアムフライデー」を実施している	理由 →	1	顧客対応、接客等の事情
2	別の日に実施している		2	人手不足のため
3	なんらかの取り組みを検討している		3	実施する必要性を感じないため
4	実施する予定はない		4	自社の業務時間を変更できないため
			5	その他（ ）

3. 労使間の話し合いについて

問13 労働者による組織はありますか。

1	労働組合がある
2	過半数代表者が選出されている
3	ない

過半数代表者の選出方法を教えてください。

1	選挙（投票）・話し合い等により随時選出している
2	親睦会の幹事等が持ち回りで担当している
3	使用者側が指名している
4	その他（ ）

問14 労働条件等の課題について労使間で話し合う機会がありますか。

1	ある
2	ない

1	「労働時間等設置改善委員会」(※)等において実施
2	労働安全法による「衛生委員会」において実施
3	労働組合、過半数代表者との交渉
4	その他の方法で実施（ ）

※労使間の話し合いの体制整備を目的として「労働時間の設定の改善に関する特別措置法」において設置を規定しています。

問15 上記で話し合う機会が「ある」と回答された事業所にお聞きします。

どのようなことについて話し合いをしていますか。（複数回答可）

1	賃金・手当について	2	長時間労働・残業の削減について
3	休暇制度について	4	職場環境（施設・設備等）について
5	業務の内容について	6	人事管理について
7	多様な働き方の導入について	8	その他（ ）

4. 休日・休暇制度

問16 週休制の形態は、どのようになっていますか。

1	週休1日制	2	週休1日半制	3	週休完全2日制
4	その他の週休2日制	5	その他（具体的に ）		

問17 年間の総休日数は何日ですか。（平成29年1月1日～平成29年12月31日の1年間）

休暇の種類	制度の有無	
1 年間週休日数・・・日曜休のみの場合53日、土日休は105日	有（ 日）	無
2 国民の祝日・・・最大16日（うち土曜日4日）	有（ 日）	無
3 年末年始の休日・・・週休日、国民の祝日（元日等）を除く	有（ 日）	無
4 ゴールデンウィークの特別休日・・・週休日、国民の祝日を除く	有（ 日）	無
5 夏季（お盆等）の特別休日・・・週休日、国民の祝日を除く	有（ 日）	無
6 その他（創立記念日、メーデー等）・・・上記以外、週休日、国民の祝日を除く	有（ 日）	無
計（上記1～6の合計日数）	日	

- ・企業カレンダーで休日を定めている場合には、そのカレンダーに基づき回答いただいて構いません。
- ・祝日が出勤扱いでも、振り替えを行った場合は、祝日としてください。
- ・相互に重なって振り替えをしなかった場合は、上段のものを優先してください。例えば、週休日が105日、祝日が16日で、うち4日が重なり振り替えをしない場合は、週休日105日、祝日12日としてください。

問18 平成28年(又は平成28年度)の1年間における年次有給休暇について記入してください。

- (1) 有給を取得できる従業員数 (2) 平均付与日数 (3) 平均取得（消化）日数

人

日（繰越日数は除く）

日

問19 年次有給休暇の取得方法について該当する番号を選んでください。

取得方法	制度の有無					
半日単位で取得できる年次有給休暇制度	1	有	2	導入を検討中	3	無
時間単位で取得できる年次有給休暇制度	1	有	2	導入を検討中	3	無

問20 貴事業所の就業規則で定められている、年次有給休暇以外の有給休暇制度をすべて選んでください。

1	慶弔休暇	2	病気休暇	3	介護休暇
4	学校等行事休暇	5	リフレッシュ休暇	6	教育訓練休暇
7	夏季休暇	8	ボランティア休暇	9	妻が出産した場合の夫の休暇
10	その他 ()				

5. 賃金の形態（年功序列型賃金と成果主義型賃金）について

問21 「成果主義型賃金」を導入していますか。

1	いる	1	完全導入している	2	年功序列型と併用している
2	いない				

問22 「成果主義型賃金」を導入している場合「人事考課者訓練」の実施回数、実施方法を教えてください。

(1) 実施回数	1	実施していない	2	毎年	3	導入時のみ	4	不定期	5	その他 ()
(2) 実施方法 (複数回答可)	1	外部講師等に依頼して実施			2	セミナー等に参加			3	社内で独自に実施
	4	その他 ()								

6. 退職金制度

問23 退職金制度について、労働協約や就業規則等に規定がありますか。

「ある」場合は、①支払いの形態、②支払い準備形態、③平成28年度末における「モデル退職金」(※)をご記載ください。

規定の有無	1	ある	①支払いの形態							
	2	ない	②支払い準備形態 (複数回答可)							
			③平成28年度における「モデル退職金」の額							
			男性 (事務)		男性 (技術)		女性 (事務)		女性 (技術)	
			高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒
			万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円

※モデル退職金：学校卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経路を経て定年退職した場合の金額

7. 新規学卒者の正社員採用等の状況

問24 過去3年間に採用した正社員のうち、新規学卒者の人数定着状況をお答えください。

年度	最終学歴	中学校	高等学校	短大・高専 専門学校	大学・大学院	その他
		採用人数	採用人数	採用人数	採用人数	採用人数
H28	採用人数	人	人	人	人	人
	うち既に離職した者	人	人	人	人	人
H27	採用人数	人	人	人	人	人
	うち既に離職した者	人	人	人	人	人
H26	採用人数	人	人	人	人	人
	うち既に離職した者	人	人	人	人	人

8. メンタルヘルスケア

問25 従業員の心の健康（メンタルヘルス）の保持・増進のための取り組みをしていますか。

「している」「検討中」の場合、具体的な内容もお答えください。（複数回答可）

1	いる	1	相談窓口の設置
2	検討中	2	医療機関を活用した対策の実施
3	いない	3	産業医を活用した対策の実施
		4	メンタルヘルス不調が原因で休職した者の職場復帰に対する支援
		5	メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任
		6	産業保健推進センター、地域産業保健推進センターを活用した対策の実施
		7	管理監督者への教育研修・情報提供
		8	従業員への教育研修・情報提供
		9	従業員のストレス状況などの調査
		10	メンタルヘルス関連フォーラム等への参加
		11	上記以外の機関を活用した対策の実施
		12	その他（ ）

9. 多様な働き方について

問26 貴事業所では、短時間正社員制度、フレックスタイム、在宅勤務制度を導入していますか。

(1) 短時間正社員制度	1	導入している	2	導入を検討中	3	導入していない
(2) フレックスタイム	1	導入している	2	導入を検討中	3	導入していない
(3) 在宅勤務制度	1	導入している	2	導入を検討中	3	導入していない

↓ 導入の理由・目的に該当する番号全てに○印をご記入ください。（複数回答可）

	社員の定着	女性の 継続雇用	定年退職者 の継続雇用	人材の 新規獲得	社員の勤労 意欲の向上	企業イメージ の向上	その他
(1) 短時間正社員制度	1	2	3	4	5	6	7
(2) フレックスタイム	1	2	3	4	5	6	7
(3) 在宅勤務制度	1	2	3	4	5	6	7

問27 正社員の副業・兼業は認められますか。また認められるのはどんな場合ですか。

1	認められている	2	認めることを検討中	3	認められていない
---	---------	---	-----------	---	----------

↓ どのような場合に認められますか。 ↓

10. 仕事と家庭の両立支援について

(1) 育児について

問28 平成28年度中に、本人又は配偶者が出産した従業員はいましたか。

1	いた		女性	男性
2	いなかった			
		出産のあった従業員(人)	人	人
		うち育児休業取得者	人	人

問29 上記で育児休業を取得した者について、取得した育児休業の期間別の人数を教えてください。

育休取得期間	1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超
女性(人)	人	人	人	人	人	人
男性(人)	人	人	人	人	人	人

問30 貴事業所における企業内保育所・保育施設の設置の有無と、その理由を教えてください。

1	ある	設置しているもしくは設置を検討中の理由					
2	設置を検討中	1	従業員からの要望	2	経営側の判断	3	その他 ()
3	ない	設置していない理由					
		1	該当者がいない	2	要望がない	3	その他 ()

問31 上記で「ある」「設置を検討中」の場合、運営上の課題をお答えください。(複数回答可)

1	費用負担が大きい	2	設置スペースがない(せまい)
3	保育士・栄養士の確保が難しい	4	利用希望が多すぎる
5	利用希望が少ない	6	特に課題はない
7	その他 ()		

問32 企業内保育所の設置・運営、ベビーシッター費用に対する補助制度(※)を知っていますか。

1	知っていて利用した	2	知っているが利用していない	3	知らない
---	-----------	---	---------------	---	------

※平成28年度から内閣府が実施している補助事業。一定の要件を満たした場合に、施設整備に必要な費用の3/4相当分、運営費の企業自己負担相当分等の補助が受けられます。

問33 「社員の子育て応援宣言」(※)をしていますか。

1	している	2	検討している	3	していない	4	制度を知らない
---	------	---	--------	---	-------	---	---------

※企業・事業所のトップの方から、従業員が仕事と家庭の両立ができるような、「働きやすい職場環境づくり」の取組みを宣言してもらおう長野県の制度です。

(2) 介護について

問34 平成28年度中に、家族を介護している従業員がいましたか。その人数を教えてください。

1	いた			女性	男性
2	いなかった	家族を介護していた従業員数 (A)		人	人
3	把握していない	上記(A)のうち介護休業取得者		人	人
		上記(A)のうち介護を理由に離職した者		人	人

問35 上記で介護休業を取得した者について、取得した休業期間別の人数を教えてください。

介護休業取得期間	1か月以下	2か月以下	3か月以下
女性(人)	人	人	人
男性(人)	人	人	人

問36 貴事業所では介護のための所定労働時間の短縮措置、助成金等の制度を設けていますか。

1	ある	実施もしくは検討している制度(複数回答可)		
2	措置を検討中	1	所定労働時間の短縮措置	
3	ない	2	フレックスタイム制度	
		3	始業・終業時間の繰上げ・繰下げ	
		4	在宅勤務制度	
		5	助成金、手当等の支給	
		6	その他 ()	

7月に予定している「個人調査」へのご協力をお願い

お忙しい中、ご回答いただき、ありがとうございました。

さて、本調査では、ご記入いただきました事業所調査と併せて、「正社員」の皆様を対象とした「無記名アンケート」を予定しております。

勤務先や個人名の記載は不要で、結果は、事業所調査の結果と併せ、HPで公表します。

内容は、「生活の満足度」「就業についての意識」「育児」「介護」などについてお聞きします。

つきましては、貴事業所にお勤めの「正社員」数名の方へのアンケートの配布について、別途ご協力をお願いさせていただければと思います。

多くの皆様にご協力いただきたく、なにとぞ、ご理解ご協力のほど、よろしくお願いたします。

1 協力してもよい

2 協力できない

以上で終了です。

お忙しいところ、アンケート調査にご協力いただきまして、誠に有難うございました。

ご記入の内容をご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）にて、6月30日（金）までに御返送ください。